

Economic Indicators

発表日: 2022年8月8日(月)

景気ウォッチャー調査(2022年7月)

～対面型サービスを中心に現状判断DIは大幅悪化。物価上昇への懸念も根強い～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

		景気の現状判断(方向性)(季節調整値) 合計			景気の先行き判断(方向性)(季節調整値) 合計				
		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		
2021年	7	48.0	47.1	48.9	52.8	47.3	45.7	49.8	52.8
	8	34.9	31.0	41.5	46.6	43.5	42.9	45.6	43.2
	9	42.3	40.8	43.4	49.4	56.6	57.3	53.6	58.7
	10	55.1	56.0	51.2	57.5	56.6	57.2	52.8	61.3
	11	56.8	57.2	54.5	59.0	53.2	53.5	50.4	58.0
	12	57.5	58.5	53.3	59.9	50.3	49.8	49.0	56.3
2022年	1	37.9	34.5	43.8	48.2	42.5	41.0	45.1	47.1
	2	37.7	33.7	43.1	52.1	44.4	44.3	42.9	48.1
	3	47.8	46.8	45.5	59.5	50.1	50.9	45.1	55.3
	4	50.4	49.6	47.4	62.6	50.3	50.0	48.2	56.3
	5	54.0	53.8	50.4	62.9	52.5	52.2	50.6	58.9
	6	52.9	53.4	48.0	59.6	47.6	48.0	42.8	55.2
	7	43.8	42.6	44.3	50.7	42.8	41.6	43.8	48.3

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○現状判断DI、先行き判断DIともに前月から低下

内閣府から発表された7月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間:7月25日～月末)は、現状判断DIが前月差▲9.1pt低下し43.8pt、先行き判断DIは同▲4.8pt低下し42.8ptとなった。現状判断DIは、7月からの国内感染拡大に伴い、飲食や観光といった対面型サービスを中心に大幅な低下となった。先行き判断DIでは、足元の感染拡大については楽観的な意見が多かったものの、食料品や資材を中心とした物価上昇への懸念が継続しており、2カ月連続の低下となった。

○現状:国内感染拡大に伴い対面型サービスを中心に大幅悪化

現状判断DI(季節調整値)は、前月から▲9.1ptと大幅に低下し43.8ptとなり、景況感の良し悪しに分かれ目となる50を4か月ぶりに下回った。内訳をみると、家計動向関連DIが前月差▲10.8pt、企業動向関連DIが同▲3.7pt、雇用関連DIが同▲8.9ptとすべてのDIで低下した。7月上旬から国内感染が急拡大したことで、飲食関連(前月差▲31.2pt)やサービス関連(前月差▲16.8pt)といった対面型サービス業種を中心に、家計動向関連での下げ幅が大きくなっている。

寄せられた景気判断理由を見ると、「新型コロナウイルス」に言及するコメント数が急増しており、「新型コロナウイルス」の単語を含むコメントの回答構成比を見ると「悪くなっている・やや悪くなっている」が占める割合(悪化割合)が急拡大していることがわかる。特に、悪化割合については、足元でも政府による行動規制は取られていないにもかかわらず、オミクロン株の流行でまん延防

止等重点措置が発令されていた1~3月と比較しても遜色ないほどに大きくなっている点で注目だ。寄せられたコメントには、「新型コロナウイルスの感染拡大による影響が多大で、団体予約はほぼキャンセルとなっている（一般レストラン）」や、「新型コロナウイルス感染拡大の第7波の影響か学生団体のキャンセルがあり、一般来客数の動きが弱くなっている（テーマパーク）」といったように、政府による行動規制が無くとも団体利用を中心に自粛の動きが強まっており、景況感の悪化に繋がっていることが窺えた。その反面、「新型コロナウイルスの新規感染者数の急増で、来客数が落ち込むと予想したが、政府の行動制限がなく、足元の人出などは変化がない。また、宿泊やレストランの個人客利用も安定している（都市型ホテル）」といったように、個人や少人数での外出については、過去の感染拡大局面ほど影響は大きくなっていないという意見もみられた。

また、原材料をはじめとした商品価格上昇の悪影響も、家計動向関連、企業動向関連ともに継続している。家計動向関連では、「生鮮食品の相場の上昇や、メーカーの値上げによる商品単価の上昇がみられるものの、1人当たりの買上点数が減少している。結果的に、買上単価は前年よりも低下する動きが続いている（スーパー）」といったように、物価高による消費者購買意欲の低下がみられるという意見が挙げられた。企業動向関連では、「自動車やオートバイ用の電装関連の生産減少により、出荷量が減少している。また、建築関連の出荷量も少ないほか、化学品の原材料や鉄製容器の値上がりが激しく、利益が大きく減っている（化学工業）」といったように、原材料価格の上昇と供給制約の影響が継続していることが窺えた。

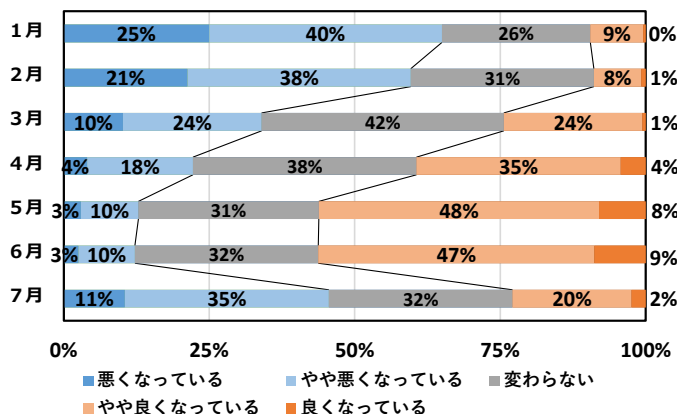
○先行き：物価上昇への懸念が根強い

先行き判断 DI（季節調整値）は、前月から▲4.8pt 低下して 42.8pt となり、2 カ月連続の低下となった。内訳をみると、家計動向関連 DI が前月差▲6.4pt、企業動向関連 DI が同+1.0pt、雇用関連 DI が▲6.9pt となった。

先行き判断 DI においても、寄せられた景気判断理由を見ると「新型コロナウイルス」に言及するコメント数が急増している。もっとも、「新型コロナウイルス」の単語を含むコメントの回答構成比を見ると、「悪くなる・やや悪くなる」が占める割合が拡大しているものの、過去の感染拡大局面であった1~2月に比較すると「良くなる・やや良くなる」が占める割合が大きい状態が継続しており、楽観的な見方も多いようだ。寄せられたコメントを見ると、「新型コロナウイルスの感染拡大がどうなるかによって大きく変わってくるが、2~3か月後であれば全国旅行支援が開始されていると思うので、プラス材料になる。また、行動制限がなければ、教育旅行を中心に国内旅行が順調に推移する。秋の旅行シーズンにもなるので、やや良くなる（旅行代理店）」といったように、不透明感は強いものの政府による行動規制が発令されないことを前提として、感染収束に比例して徐々に景気回復に向かうと期待する意見が挙げられた。

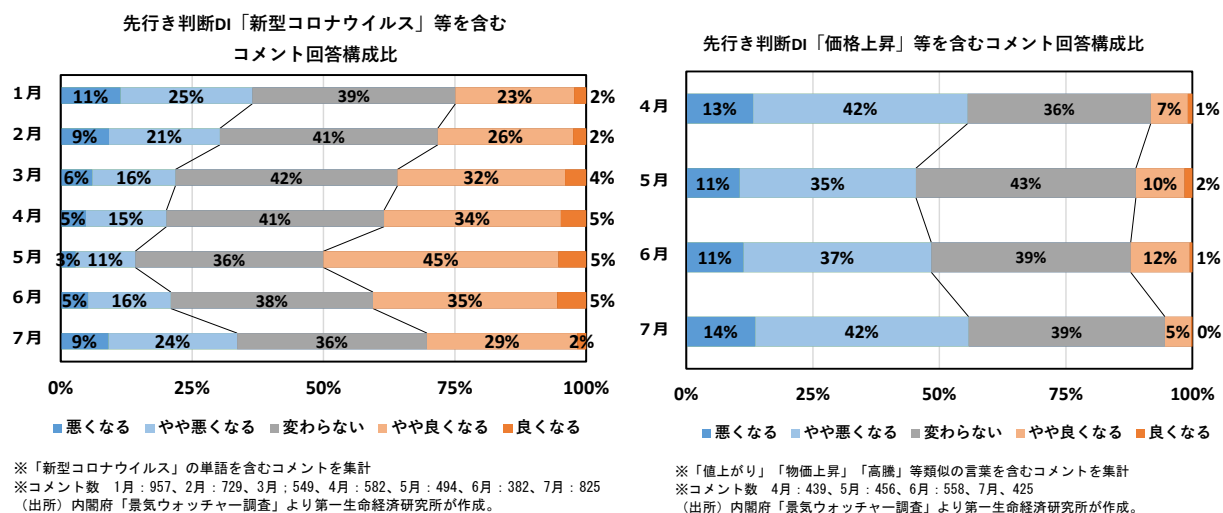
むしろ悲観的なのは、国内における物価上昇への懸念だ。「物価上昇」や「値上がり」といった単

現状判断DI「新型コロナウイルス」等を含む
コメントの回答構成比



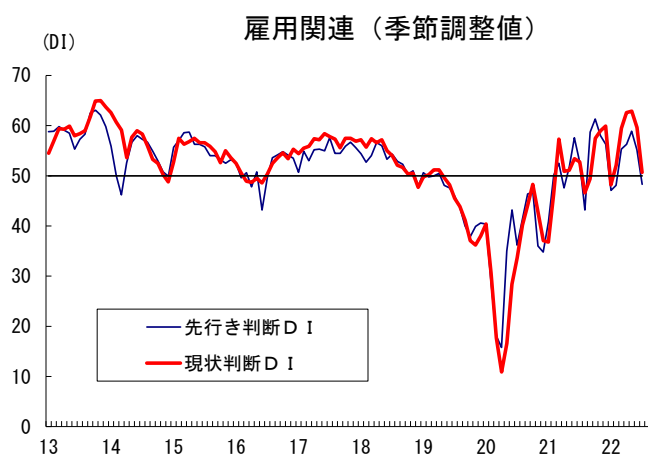
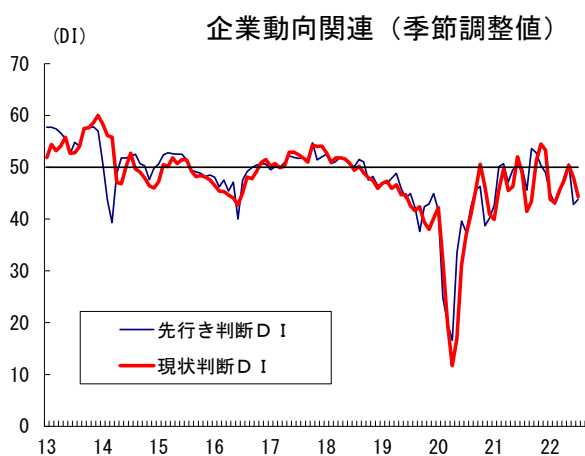
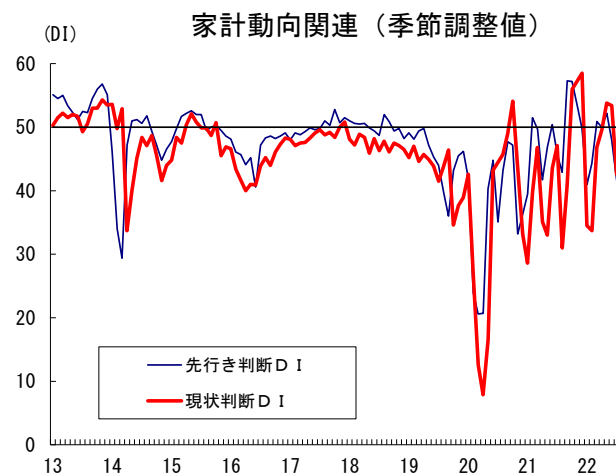
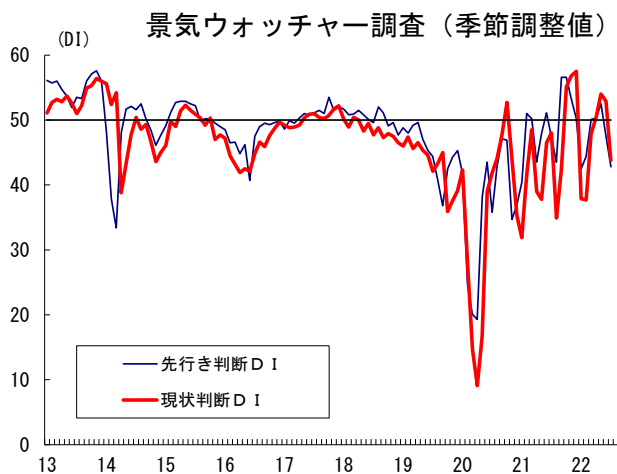
※「新型コロナウイルス」の単語を含むコメントを集計
※コメント数 1月：748、2月：540、3月：353、4月：396、5月：374、6月：352、7月：656
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より第一生命経済研究所が作成。

語を含むコメント数の回答構成比をみると、依然として「悪くなる・やや悪くなる」が占める割合が大きい状態が継続している。物価上昇の悪影響は今後も継続するとみている意見が多く、景況感回復の頭を押さえていることがわかる。寄せられたコメントでは、「店頭での販売価格が上昇し続けており、この状況は秋口以降一段と進むとみられる。既に来客数と買上点数が低下傾向にあることから、この先の消費環境はますます厳しくなる。（スーパー）」といったように、消費者マインドの悪化による景気減速を懸念する声が幅広い業種から指摘された。



○先行きも足踏み状態が続く

先行きは、感染拡大の動向に加えて、引き続き物価上昇への懸念が景況感の下押し要因となるだろう。ウクライナ情勢の長期化や急速な金融引き締めによる欧米諸国の景気後退懸念など、海外経済の動向は不透明感が強まっており、原材料価格の上昇やサプライチェーンの混乱は今後も継続する公算が大きい。企業のコスト負担が深刻化しており、今後も価格転嫁が進むことで、身の回り品の価格上昇も当面継続しそうな見通しだ。景気ウォッチャー調査でも個人消費の冷え込みに対する懸念が根強く、先行きの景況感の重苦しさが拭えないだろう。当面は、景気回復は足踏み状態が続くと予想される。



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

